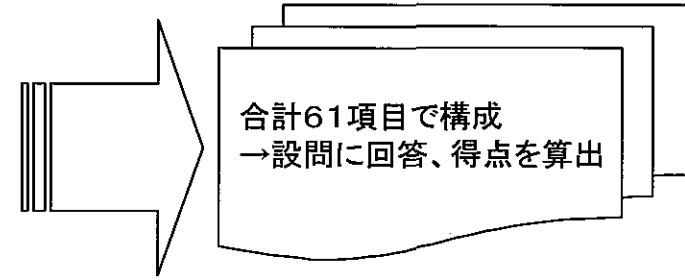


両立指標

○企業自らが自社の仕事と家庭の両立支援対策の進展度合いや不足している点を客観的に評価できるように構成された(平成15年度策定)。

内容

- 1 育児や介護のために休業できる制度等 : 両立支援(休業)
- 2 仕事をしながら育児や介護ができる制度等 : 両立支援(勤務時間短縮等)
- 3 1及び2の制度の利用状況 : 利用状況
- 4 制度を利用しやすい環境づくり : 環境づくり
- 5 その他の仕事と家庭との両立がしやすい制度等 : 人事労務管理



○企業にとっての利用の仕方

- ・両立対策の取組や、制度の利用状況を見るチェックリストとして
- ・時系列で取組の進捗状況を見る、目標を設定して達成度を測る
- ・カテゴリーごとのバランスをみて、どの分野の取組が進んでいないかを把握する
- ・対外的な企業アピールに使用する

質問票

1. 両立支援（休業）

- Q1 育児休業制度はどのような内容ですか。
※法律では、労働者は子が1歳に達するまでの間、1人の子につき1回の育児休業をすることができるとしています（ア）。また、子が1歳を超えても休業が必要と認められる一定の事情がある場合は、子が1歳から1歳6か月に達するまでの間、1人の子につき1回の育児休業をすることができるとしています（イ）。ただし、（イ）の休業は、労働者本人又はその配偶者が行っている（ア）の休業に引き続いてするものでなければなりません。
- (1) 対象となる子の上限年齢 法定を超える 法定どおり
※一定の事情の有無に関わらず、子が1歳6か月に達するまでの間育児休業をすることができる場合は、「法定を超える」を選択して下さい。
- (2) 子1人につき取得可能な休業の回数 法定を超える 法定どおり
※就業規則等規定上に回数の記載がなく、運用上複数回取得できる場合は、「法定を超える」を選択して下さい。
- 「法定を超える」が2つ 15点
 「法定を超える」が1つ 10点
 「法定どおり」が2つ 0点
- Q2 育児休業中の従業員への経済的援助制度がありますか。 はい 5点 いいえ 0点
（給与の何割かを支給する、休業中も住宅手当を支給する等。会社が運営に参加していれば共済会等の実施する制度も可。雇用保険から支給される育児休業給付を除く。）
- Q3 育児休業終了後は、原則として原職又は原職相当職に復帰させることが就業規則等に明記されていますか。 はい 10点 いいえ 0点
- Q4 育児休業後従業員が復職しやすくするため、休業中に資料の送付等の情報提供を実施していますか。あるいは実施する旨を定めていますか。 はい 10点 いいえ 0点
（インターネットを利用した提供も含む。）
- Q5 育児休業をした従業員の円滑な職場復帰のための教育訓練の機会を提供していますか。あるいは提供する旨を定めていますか。 はい 10点 いいえ 0点
- Q6 介護休業制度はどのような内容ですか。
※法律では、労働者は、要介護状態にある対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに1回、通算93日までの間で労働者が申し出た期間、介護休業をすることができるとしています。
- (1) 取得可能な休業の期間 通算93日を超える 法定どおり（通算93日）
- (2) 一つの要介護状態につき取得可能な休業の回数 2回以上 法定どおり（1回）
※就業規則等規定上に回数の記載がなく、運用上複数回取得できる場合は、「2回以上」を選択して下さい。
- (3) 対象となる家族の範囲 法定を超える 法定どおり
※法律では、介護休業の対象家族を、「①配偶者（事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む） ②父母 ③子 ④従業員が同居しかつ扶養している祖父母、兄弟姉妹及び孫 ⑤配偶者の父母」としています。
- 「通算93日を超える」、「2回以上」、「法定を超える」のうち2つ以上が該当 15点
 「通算93日を超える」、「2回以上」、「法定を超える」のうち1つが該当 10点
 その他の場合 0点
- Q7 介護休業中の従業員への経済的援助制度がありますか。 はい 5点 いいえ 0点
（給与の何割か（社会保険料の本人負担相当額等）を支給する、休業中も住宅手当を支給する等。会社が運営に参加していれば共済会等の実施する制度も可。雇用保険から支給される介護休業給付を除く。）
- Q8 介護休業終了後は、原則として原職又は原職相当職に復帰させることが就業規則等に明記されていますか。 はい 10点 いいえ 0点
- Q9 介護休業後従業員が復職しやすくするため、休業中に資料の送付等の情報提供を実施していますか。あるいは実施する旨を定めていますか。 はい 10点 いいえ 0点
（インターネットを利用した提供も含む。）
- Q10 介護休業をした従業員の円滑な職場復帰のための教育訓練の機会を提供していますか。あるいは提供する旨を定めていますか。 はい 10点 いいえ 0点

合計 100点